

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月18日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 沢 輝 秀

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員サポートセンター長 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員サポートセンター長 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (百万円)	31,011	37,094	44,177	65,975	78,130
経常利益 (百万円)	4,808	6,391	7,950	10,529	13,887
中間(当期)純利益 (百万円)	2,616	4,466	4,338	5,647	8,758
純資産額 (百万円)	37,163	50,067	64,036	40,464	54,647
総資産額 (百万円)	75,555	84,474	103,734	81,150	93,598
1株当たり純資産額 (円)	409.51	509.82	587.88	442.03	554.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.52	47.61	44.36	60.32	89.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.25	45.46	44.34	55.66	86.90
自己資本比率 (%)	49.2	59.3	55.4	49.9	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,946	3,454	4,520	11,585	7,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,036	3,020	7,982	7,496	7,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,450	1,180	3,210	2,870	897
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,226	5,423	6,127	6,112	6,075
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,776	4,196	4,436 (543)	4,012	4,285

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (百万円)	19,766	21,959	23,426	40,554	45,760
経常利益 (百万円)	2,400	3,170	3,282	5,023	6,784
中間(当期)純利益 (百万円)	1,532	2,235	2,185	3,019	4,556
資本金 (百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数 (株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額 (百万円)	34,441	42,726	43,915	35,605	44,317
総資産額 (百万円)	57,925	60,689	67,077	60,122	64,637
1株当たり純資産額 (円)	379.51	435.08	449.56	389.26	450.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.71	23.82	22.35	32.04	45.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.38	22.75	22.34	29.56	44.71
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.00	10.0	12.0	18.0	26.00
自己資本比率 (%)	59.5	70.4	65.5	59.2	68.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,543 (164)	1,606 (295)	1,615 (393)	1,566 (187)	1,577 (340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
Nas Precision Canada LTD.	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	精密切削工具の 再研磨	(100) 100	兼任1名 うち当社 従業員1 名	なし	なし	なし

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
切削工具部門	2,332(308)
転造工具及び測定工具部門	430(50)
その他の製造及び製造共通部門	401(87)
営業部門	789(63)
管理部門	484(35)
合計	4,436(543)

(注) 従業員数は就業人員であります。

臨時雇用者数(嘱託契約の従業員及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	1,615(393)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であります。

臨時雇用者数(嘱託契約の従業員及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本の経済は、原油や素材価格の上昇が続きましたが、設備投資や個人消費の高まりなどにより景気は回復基調を維持しました。海外においても米国での好調な内需、アジア地域での経済拡大を反映して堅調に推移しました。

当工具業界においても自動車、工作機械、金型、航空機産業からの需要により国内、海外ともに引き続き好調な環境にありました。当社グループにおいても、日本において受注の過熱感の緩和はありましたが、主要ユーザー業界の需要は高い水準を維持し、日本、米州、欧州、アジアの全ての地域セグメントにおいて売上高は増加しました。

当社グループは、中長期的な経営目標として海外売上高比率50%の達成、そのための施策として海外拠点の拡充と自動車産業でのシェア拡大に努めています。当中間連結会計期間における海外売上高比率は41.6%(前年同期は37.1%)となり、海外市場の比率が着実に増加を続けています。

当中間連結会計期間においては、アジア地域を中心に既存の海外子会社で設備投資を進めるとともに、ブラジルのOSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.の設立、ドイツのHans Esslinger GmbHの買収を行いました。またインドの販売子会社であるOSG(INDIA)PVT, LTDも営業規模を拡大しています。これらの3社は現時点ではいずれも小規模な非連結子会社であり業績へ与える影響は軽微ですが、地理的及び機能的に当社グループの組織の補充を目的とする長期的施策の一環としての投資です。

自動車産業でのシェア拡大についてはAW(オートワールド)室を主管部門として海外拠点とも連携し日本及び海外の主要自動車生産地での営業、技術サービスを行うとともにその情報を製品開発に生かす活動を継続しており、自動車産業向け特殊仕様のタップ、超硬ドリルの売上高の増加として着実な成果を得ています。また、株式会社ノダ精工(連結子会社)がグループ会社として加わったことにより、自動車産業向けPCD(ダイヤモンド)ドリル、リーマ等の製品群のラインナップが拡充しました。

前期よりの課題である需給の逼迫状態は、主として当社における生産能力の拡大と受注の過熱感の緩和により解消に向かいました。

以上の結果、売上高は441億7千7百万円(前年同期比19.1%増)、経常利益は79億5千万円(前年同期比24.4%増)、中間純利益43億3千8百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は319億1千4百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は48億2千2百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

主要ユーザーである自動車産業及び設備投資関連向けの需要は引き続き堅調であり高水準の需要を継続しています。製品の値上げと需要の逼迫傾向を先取りした流通在庫の積み増しの一巡により受注の過熱感は緩和しましたが、受注残高の消化により売上高は増加しました。

(米州)

売上高は77億5千8百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は12億9千7百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

主要地域である北米においては、日系自動車産業の好調及び航空機産業の復調により工具への需要は堅調に推移しました。工具メーカーの淘汰による寡占化が進む中で、高品質な製品と技術サービスに注力することにより北米市場での当社グループの基盤は着実に強化されています。また米系の自動車産業の衰退と自動車部品産業のメキシコへの移転は、メキシコに拠点を有する当社グループにとっては新たな顧客を得る結果となっています。また生産面においては、米国での生産拠点集約のための投資を行っています。

(欧州)

売上高は26億7百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は3億6千4百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、デンマークなど8カ国に所在する連結子会社により欧州の主要市場を主体に、東欧市場も視野に入れた営業活動を行っています。当地域における工具の市場は総じて横ばい傾向に推移しましたが、タップと超硬ドリルを主体とする自動車産業向けの営業を継続することにより、イギリス、ドイツ、デンマークをはじめとして欧州全域の主要市場において売上高の増加を達成しました。

(アジア)

売上高は83億8千4百万円(前年同期比42.8%増)、営業利益は19億8千4百万円(前年同期比103.9%増)となりました。

アジア地域は市場の高い成長が見込まれる地域であり、当社グループは当地域での営業組織の拡充と生産能力の向上のための投資を積極的に行っています。当中間連結会計期間においては中国の営業組織の拡充、ハノイ(ベトナム)、セブ島(フィリピン)駐在員事務所の開設、OSG(INDIA)PVT, LTD(チェンナイ=旧マドラス、インド)の始動などにより営業網の充実を図りました。製造面では韓国、台湾、中国を中心にタップと超硬エンドミルの生産能力と品質向上のための投資を進めています。

自動車、二輪、IT、金型、重電機産業などが当地域の主要ユーザーです。東南アジア地域での二輪産業向け需要の減退はありましたが、中国の自動車産業向けタップ、金型産業向け超硬エンドミル、重電機産業向け特殊ミーリングカッター、韓国の自動車産業向けタップ、金型産業向け超硬エンドミルなどが高水準の需要を継続しており、韓国、中国、東南アジアなどの全ての主要市場において市場の伸びを上回る高い業績を達成しています。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は340億7千9百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

主力製品のタップと超硬ドリルは自動車産業向けを主体に国内外で高い水準の需要を継続、超硬エンドミルは流通在庫の調整を反映して主要市場である日本においては受注の過熱感の緩和も窺われましたが、中国、韓国、米国などでは需要は増加しており、当製品部門全体としては総じて堅調に推移しました。また株式会社ノダ精工が連結子会社として加わったことにより、自動車産業向けPCD(ダイヤモンド)ドリル、リーマ等の売上高が増加しました。

受注残高の解消のため国内外の生産拠点における生産能力の増強に注力し、当中間連結会計期間においてはタップの主力供給工場である当社の製造部門において大幅な増産を達成するなど、当製品部門における需給ギャップは解消傾向にあります。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は41億4千7百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

自動車産業の好調を反映して、自動車ボルト転造用ダイス、自動車部品転造加工用のダイスを主体に堅調な需要を得ました。自動車部品転造加工用のロートフローダイスは、自動車産業の隆盛が続く韓国、中国、インドで伸びています。当製品部門において日本に次ぐ第二の売上高の規模である米国においては、現地製造子会社が得意とする航空機用ねじの転造ダイスなど高付加価値製品の需要が伸びています。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は7億2百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

ねじや部品の加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーにて使用されるため、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。また、加工技術の高精度化により測定工具に対する需要は底堅く継続しています。

(その他部門)

その他部門の売上高は52億4千7百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料です。

日本における好調な設備投資を反映して工作機械の売上が増加しました。マイクロスティックスについては主用途である携帯音楽プレーヤー用HDDのフラッシュメモリー化により前連結会計年度後半より減少した需要を補うことができず、売上高は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は61億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千1百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億2千万円(前年同期比10億6千5百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益77億8千7百万円と減価償却費27億9千3百万円などの非資金項目、売上債権の増加9億4千万円、たな卸資産の増加15億9千9百万円及び法人税等の支払額33億3千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は79億8千2百万円(前年同期比49億6千1百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80億6千3百万円によるものです。有形固定資産の取得の主なものは、当社の国内工場、韓国、台湾及び北米における生産能力の増強を目的とした設備投資です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は32億1千万円(前年同期は、11億8千万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額14億1千7百万円、長期借入れによる収入80億4千1百万円、配当金の支払額15億6千4百万円、自己株式取得による支出10億1千万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益は、いずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当中間連結会計期間における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(百万円)	前年同期比(%)
切削工具		
ねじ切り工具	12,245	33.4
ミーリングカッター	10,226	0.4
その他切削工具	6,368	40.6
計	28,839	20.7
転造工具	3,411	14.9
測定工具	577	16.0
その他	1,588	38.7
合計	34,418	20.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が、676百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が342百万円あります。なお、当該金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
切削工具				
ねじ切り工具	13,776	11.4	3,537	5.4
ミーリングカッター	12,233	9.9	2,070	14.3
その他切削工具	8,246	13.8	1,414	21.3
計	34,256	11.4	7,022	4.5
転造工具	4,027	2.5	966	8.1
測定工具	700	10.6	74	17.5
その他	5,034	2.9	771	15.9
合計	44,018	8.7	8,835	6.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(百万円)	前年同期比(%)
切削工具		
ねじ切り工具	13,608	27.3
ミーリングカッター	11,912	8.9
その他切削工具	8,557	32.7
計	34,079	21.4
転造工具	4,147	15.8
測定工具	702	15.3
その他	5,247	8.8
合計	44,177	19.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場での顧客ニーズに基づき、国際競争力を持った製品を開発する為、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心にを行っています。また長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っていきます。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削、転造試験専用の各種工作機械を有しており、多様な使用条件下での切削、転造試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の研究開発を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング及びダイヤモンドコーティングを含む表面処理技術、CBN及びPCDダイヤモンドツール、高速度鋼材料、熱処理技術及び最新の加工技術の研究開発を行っています。超硬工具用の超硬合金材料の開発については連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。当中間連結会計期間の研究開発費は4億6千8百万円です。

主な製品別の研究開発の成果は以下のとおりです。

穴あけ加工工具(ねじ切工具・ドリル)

自動車、金型産業に焦点を当てた開発に注力してきました。

ドリルでは、アルミニウム合金深穴加工の高能率化、長寿命化を実現したCAO-GDXLを開発しました。深穴加工は多様なユーザーからの需要が増加しています。穴あけ加工はより小径化、深穴化した加工が求められており、今後も継続して開発に取り組むべき分野です。

ねじ切り工具では、自動車業界で普及してきているMQL(オイルミスト)加工へ対応するため、潤滑性の少ない切削油でも切削抵抗が小さく、高速加工も可能な転造タップXPF(エックスパフォーマー)を開発しました。

ミーリングカッター

金型産業向け製品の強化を図り、ユーザーの金型加工方法に着眼し製品開発を行ってきました。金型メーカーが推進する生産効率向上のための直彫り加工に対応するOSG Phoenix(フェニックス)シリーズに深堀加工用のPHX-PC-DBT(ペンシルネックディープフィーダーボール)を加えました。

また、精密金型加工用にラジラスエンドミルでの加工範囲を広げたWXS-CPR(高精度ブルノーズエンドミル)を開発しました。WXS-CPRは、3-D Blend Surfaceを工具形状に採用することにより工具剛性を保持しつつコーナーR精度 $\pm 5\mu\text{m}$ を実現しました。

転造工具

転造工具では、従来から開発を進めてきたねじの緩み止めを目的に考案された2重ねじの加工用転造丸ダイス及びボルトの高強度化に対応するための特殊な表面処理を施した転造ダイスを開発しました。また、エンジン用の特殊部品転造用ダイスの開発を自動車メーカーと共同で進めました。

表面処理

PVDコーティング及びダイヤモンドコーティング等のコーティング技術の基礎研究と最新技術の応用研究開発を行っています。当期においては、超硬及びハイス専用の新コーティングの開発、ダイヤモンドコーティング、DLC(Diamond Like Carbon)皮膜及びスムーズコーティングの継続開発を行いました。

超硬及びハイス専用新コーティングは従来のTi系コーティングと比較して、より高い潤滑性、耐摩耗性を有し、炭素鋼から焼き入れ鋼まで幅広い被削材に対して工具寿命の向上を可能にします。

ダイヤモンドコーティングでは、航空機や自動車に使用されている炭素繊維の加工に求められる耐熱性を向上させたコーティングを開発しました。

DLC(Diamond Like Carbon)皮膜は潤滑性や耐溶着性を生かしてアルミ加工向けに、スムーズコーティングはコーティング皮膜に生ずるドロップレット(微小な粒子)付着を極限まで抑えることができ、小径の切削工具向けとして開発と改良を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,050,000
計	194,050,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日		98,955,226		10,404		12,051

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベア スターズ アンド カン パニー (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,927	7.00
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,999	5.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,636	3.67
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,391	2.41
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,224	2.24
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
バンク オブ ニューヨーク ヨ ーロッパ リミテッド ルクセン ブルグ (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,627	1.64
財団法人大澤科学技術振興財団	東京都大田区南馬込三丁目25番4号	1,521	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,264	1.27
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	1,239	1.25
計		27,931	28.23

(注) 上記以外に当社の自己株式(1,270千株、持株比率1.28%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,270,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,507,500	975,075	
単元未満株式	普通株式 176,826		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		975,075	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,100株(議決権の数41個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	1,270,900		1,270,900	1.28
計		1,270,900		1,270,900	1.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月
最高(円)	2,485	2,640	2,480	2,540	2,560	2,520
最低(円)	2,020	2,060	1,890	1,990	2,280	2,105

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	5,551		6,243		6,219	
2		14,569		17,648		16,136	
3		0		2		0	
4		16,980		21,602		19,523	
5		1,298		1,701		1,554	
6		932		1,982		2,065	
		貸倒引当金		210		206	
		流動資産合計	46.4	48,970	47.2	45,294	48.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1,2	11,410		13,538		12,047	
(2)	1,2	14,632		16,661		15,086	
(3)	2	9,629		10,093		9,787	
(4)	1,2	2,810		6,046		3,123	
		有形固定資産合計	45.6	46,339	44.7	40,045	42.8
2 無形固定資産							
(1)		618		1,007		959	
(2)		678		777		781	
		無形固定資産合計	1.5	1,785	1.7	1,741	1.8
3 投資その他の資産							
(1)	2	2,615		3,986		3,771	
(2)		1,588		1,252		1,369	
(3)		1,531		1,630		1,591	
		貸倒引当金		231		216	
		投資その他の資産合計	6.5	6,638	6.4	6,517	7.0
		固定資産合計	53.6	54,764	52.8	48,303	51.6
		資産合計	100.0	103,734	100.0	93,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	5,077		5,222		5,269	
2	2	3,713		4,401		5,697	
3		338					
4	2	490		5,361		571	
5		2,069		2,585		2,983	
6		4,691		5,174		5,139	
7				106			
8		1,333		2,271		1,690	
		17,713	21.0	25,124	24.2	21,351	22.8
固定負債							
1		50				50	
2	2	7,454		10,591		7,852	
3		3,053		3,072		3,055	
4		69		27		68	
5		375		405		349	
6		404		477		487	
		11,406	13.5	14,574	14.1	11,862	12.7
		29,120	34.5	39,698	38.3	33,213	35.5
(少数株主持分)							
		5,286	6.2			5,736	6.1
(資本の部)							
		10,404	12.3			10,404	11.1
		14,185	16.8			14,380	15.4
		29,048	34.5			32,356	34.6
		515	0.6			1,026	1.1
		3,619	4.3			2,670	2.9
		467	0.6			850	0.9
		50,067	59.3			54,647	58.4
		84,474	100.0			93,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,404			
2 資本剰余金				14,351			
3 利益剰余金				34,904			
4 自己株式				1,781			
株主資本合計				57,878	55.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,172			
2 繰延ヘッジ損益				4			
3 為替換算調整勘定				1,628			
評価・換算差額等 合計				451	0.4		
少数株主持分				6,609	6.4		
純資産合計				64,036	61.7		
負債純資産合計				103,734	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,094	100.0		44,177	100.0		78,130	100.0
売上原価			22,542	60.8		26,575	60.2		47,783	61.2
売上総利益			14,552	39.2		17,601	39.8		30,346	38.8
販売費及び一般管理費	1		7,948	21.4		9,300	21.0		16,220	20.8
営業利益			6,603	17.8		8,301	18.8		14,125	18.0
営業外収益										
1 受取利息		34			62			78		
2 受取配当金		12			5			28		
3 持分法による 投資利益		39						151		
4 仕入割引		31			47			59		
5 その他		149	267	0.7	204	320	0.7	498	815	1.1
営業外費用										
1 支払利息		98			165			205		
2 売上割引		313			341			656		
3 為替差損					60					
4 持分法による 投資損失					9					
5 その他		67	479	1.3	93	671	1.5	192	1,054	1.3
経常利益			6,391	17.2		7,950	18.0		13,887	17.8
特別利益										
1 投資有価証券売却益		601			41			603		
2 固定資産売却益	2	65			8			145		
3 貸倒引当金戻入益		43	710	1.9		50	0.1		748	0.9
特別損失										
1 固定資産除却損	3	73			129			129		
2 固定資産売却損	4	9			17			19		
3 投資有価証券評価損					3			5		
4 減損損失	5				53					
5 ゴルフ会員権評価損		0			9			4		
6 その他			83	0.2	0	213	0.5		159	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,018	18.9		7,787	17.6		14,476	18.5
法人税、住民税及び 事業税		2,388			2,892			5,507		
法人税等調整額		255	2,132	5.8	62	2,830	6.4	625	4,882	6.2
少数株主利益			419	1.1		618	1.4		836	1.1
中間(当期)純利益			4,466	12.0		4,338	9.8		8,758	11.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,333		12,333
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,795		1,985	
在外連結子会社の土地再 評価益に係る税率変更 に伴う増加		56		56	
その他			1,852	5	2,047
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,185		14,380
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,636		25,636
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,466	4,466	8,758	8,758
利益剰余金減少高					
配当金		912		1,894	
役員賞与		141		141	
その他			1,054	1	2,037
利益剰余金中間期末 (期末)残高			29,048		32,356

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(百万円)	10,404	14,380	32,356	850	56,291
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,569		1,569
利益処分による役員賞与			216		216
中間純利益			4,338		4,338
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高			6		6
自己株式の取得				1,010	1,010
自己株式の処分		29		79	50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		29	2,547	930	1,587
平成18年5月31日残高(百万円)	10,404	14,351	34,904	1,781	57,878

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(百万円)	1,026		2,670	1,643	5,736	60,384
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,569
利益処分による役員賞与						216
中間純利益						4,338
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高						6
自己株式の取得						1,010
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	145	4	1,041	1,192	872	2,064
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	145	4	1,041	1,192	872	3,651
平成18年5月31日残高(百万円)	1,172	4	1,628	451	6,609	64,036

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		7,018	7,787	14,476
2 減価償却費		2,265	2,793	5,182
3 減損損失			53	
4 連結調整勘定償却額		124	63	152
5 貸倒引当金の 増減額(減少：)		6	2	35
6 役員賞与引当金の 増減額(減少：)			106	
7 退職給付引当金の 増減額(減少：)		53	1	51
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		236	40	238
9 有形固定資産の除却損		73	129	129
10 投資有価証券の売却益		601	41	603
11 受取利息及び受取配当金		47	67	106
12 支払利息		98	165	205
13 持分法による投資 損益(利益：)		39	9	151
14 売上債権の 増減額(増加：)		656	940	1,719
15 たな卸資産の 増減額(増加：)		1,846	1,599	3,977
16 仕入債務の 増減額(減少：)		358	319	283
17 未払費用の 増減額(減少：)		102	65	402
18 その他		182	220	700
小計		6,842	7,941	13,420
19 利息及び配当金の受取額		47	70	182
20 利息の支払額		96	158	205
21 法人税等の支払額		3,338	3,332	5,577
営業活動による キャッシュ・フロー		3,454	4,520	7,820

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		124	6	217
2 定期預金の 払戻による収入		152	40	249
3 有価証券の 売却による収入		1		1
4 投資有価証券の 取得による支出		2	8	7
5 投資有価証券の 売却による収入		1,155	67	1,185
6 有形固定資産の 取得による支出		4,157	8,063	7,850
7 有形固定資産の 売却による収入		130	136	430
8 子会社株式の 取得による支出		52	35	171
9 その他		123	113	820
投資活動による キャッシュ・フロー		3,020	7,982	7,200

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少:)		471	1,417	2,357
2 長期借入れによる収入		3	8,041	744
3 長期借入金の 返済による支出		293	600	707
4 社債の償還による支出		300		636
5 配当金の支払額		909	1,564	1,889
6 少数株主への配当金の 支払額		144	238	156
7 自己株式の取得による支出		8	1,010	611
8 その他		1		1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,180	3,210	897
現金及び現金同等物に係る 換算差額		57	201	239
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		688	49	36
現金及び現金同等物の 期首残高		6,112	6,075	6,112
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			101	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,423	6,127	6,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の42社であります。</p> <p>国内連結子会社 12社 大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 株式会社モリヤマ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスディ製作所 神谷精工株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工</p> <p>在外連結子会社 30社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Cutting Tool Innovations, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. 1 (米国) OSG Ferramentas de Precisão Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. (フランス)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の47社であります。</p> <p>国内連結子会社 15社 大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 株式会社モリヤマ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスディ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 1</p> <p>在外連結子会社 32社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) NSA Precision Canada Ltd. 2 (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Cutting Tool Innovations, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. 1 (米国) OSG Ferramentas de Precisão Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Limited (英国)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の44社であります。</p> <p>国内連結子会社 14社 大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 株式会社モリヤマ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスディ製作所 神谷精工株式会社 1 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 2 株式会社ノダ精工 3</p> <p>在外連結子会社 30社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Cutting Tool Innovations, Inc. (米国) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. 2 (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Ferramentas de Precisão Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. S.A. (ベルギー)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>OSG Nederland b.v. (オランダ)</p> <p>OSG Scandinavia A/S (デンマーク)</p> <p>OSG Tooling Iberica,S.L. (スペイン)</p> <p>OSG GmbH (ドイツ)</p> <p>OSG ITALIA S.R.L. (イタリア)</p> <p>OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)</p> <p>OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ)</p> <p>OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)</p> <p>Taiho Tool (BVI) Inc. (英領バージン諸島)</p> <p>大宝精密工具股份有限公司 (台湾)</p> <p>大宝(東莞)模具切削工具有 限公司 (中国)</p> <p>欧士机(上海)精密工具有限 公司 (中国)</p> <p>奥斯机(上海)精密工具有限 公司 (中国)</p> <p>韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>1 OSG Power Tools, Inc.は新規設立によ り、連結子会社となり ました。</p>	<p>OSG Europe S.A. (ベルギー)</p> <p>OSG A.I.M.O. S.A. (ベルギー)</p> <p>OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. (フランス)</p> <p>OSG Nederland b.v. (オランダ)</p> <p>OSG Scandinavia A/S (デンマーク)</p> <p>OSG Tooling Iberica,S.L. (スペイン)</p> <p>OSG GmbH (ドイツ)</p> <p>OSG ITALIA S.R.L. (イタリア)</p> <p>OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)</p> <p>OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ)</p> <p>OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)</p> <p>Taiho Tool (BVI) Inc. (英領バージン諸島)</p> <p>大宝精密工具股份有限公司 (台湾)</p> <p>大宝(東莞)模具切削工具有 限公司 (中国)</p> <p>欧士机(上海)精密工具有限 公司 (中国)</p> <p>奥斯机(上海)精密工具有限 公司 (中国)</p> <p>韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>1 株式会社金型コンサル 及びNAS Precision, Inc.は重要性が増し たため連結の範囲に含 めております。</p> <p>2 NAS Precision Canada Ltd.は新規設立によ り、連結の範囲に含め ております。</p>	<p>OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. (フランス)</p> <p>OSG Nederland b.v. (オランダ)</p> <p>OSG Scandinavia A/S (デンマーク)</p> <p>OSG Tooling Iberica,S.L. (スペイン)</p> <p>OSG GmbH (ドイツ)</p> <p>OSG ITALIA S.R.L. (イタリア)</p> <p>OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)</p> <p>OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ)</p> <p>OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)</p> <p>Taiho Tool (BVI) Inc. (英領バージン諸島)</p> <p>大宝精密工具股份有限公司 (台湾)</p> <p>大宝(東莞)模具切削工具有 限公司 (中国)</p> <p>欧士机(上海)精密工具有限 公司 (中国)</p> <p>奥斯机(上海)精密工具有限 公司 (中国)</p> <p>韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>1 神谷精工株式会社は平 成17年12月1日より、 ORS株式会社に社名変 更いたしました。</p> <p>2 オーエスジーシステム プロダクツ株式会社及 びOSG Power Tools, Inc.は、新規設立によ り、連結の範囲に含め ております。</p> <p>3 株式会社ノダ精工は株 式交換による取得によ り、連結子会社となり ました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(2) 非連結子会社 連結の範囲内から除外した非連結子会社 4社(在外 3社) 株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD(インド) 青島好泰機械有限公司(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD及び青島好泰機械有限公司は新規設立により子会社となりました。 上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社(在外 1社) 株式会社ナステック NAS Precision L.L.C. (米国)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 4社(在外 3社) 株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD(インド) 青島好泰機械有限公司(中国)</p>	<p>(2) 非連結子会社 連結の範囲内から除外した非連結子会社 6社(在外 5社) 株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD(インド) 青島好泰機械有限公司(中国) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.(ブラジル) 1 Hans Esslinger GmbH(ドイツ) 2 上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>1 OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.(ブラジル)は、新規設立により子会社となりました。</p> <p>2 Hans Esslinger GmbH(ドイツ)は、株式の取得により子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 株式会社ナステック 株式会社降矢技研 1 1 株式会社降矢技研は重要性が増したため持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 6社(在外 5社) 株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD(インド) 青島好泰機械有限公司(中国) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.(ブラジル) Hans Esslinger GmbH(ドイツ)</p>	<p>(2) 非連結子会社 連結の範囲内から除外した非連結子会社 6社(在外 4社) 株式会社マコ・コーポレーション 株式会社金型コンサル 3 NAS Precision, Inc. 1 (米国) HIGH-TECH TOOLS LIMITED(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD 2 (インド) 青島好泰機械有限公司 2 (中国) 1 NAS Precision, L.L.C.は平成17年10月1日に、株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となり、社名をNAS Precision, Inc.に変更しております。</p> <p>2 OSG(INDIA)PTV, LTD(インド)および青島好泰機械有限公司(中国)は、新規設立により子会社となりました。</p> <p>3 株式会社金型コンサルは株式交換による取得により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社(在外 1社) 非連結子会社 NAS Precision, Inc.(米国) 関連会社 株式会社ナステック</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 5社(在外 3社) 株式会社マコ・コーポレーション 株式会社金型コンサル HIGH-TECH TOOLS LIMITED(中国) OSG(INDIA)PVT, LTD(インド) 青島好泰機械有限公司(中国)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>持分法を適用していない関連会社 2社 ベクトリックス株式会社 株式会社降矢技研 上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 23社 下記の連結子会社23社は中間連結財務諸表の作成において、3月31日を中間決算日とした中間決算を行っております。 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT, LTD. Cutting Tool Innovations, Inc. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. OSG Ferramentas de Precisão Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Limited OSG Europe S.A. OSG A.I.M.O. S.A. OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 韓国OSG株式会社</p>	<p>上記の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 25社 下記の連結子会社25社は中間連結財務諸表の作成において、3月31日を中間決算日とした中間決算を行っております。 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT, LTD. Cutting Tool Innovations, Inc. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. NAS Precision Canada Ltd. OSG Ferramentas de Precisão Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Limited OSG Europe S.A. OSG A.I.M.O. S.A. OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 韓国OSG株式会社</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 2社 ベクトリックス株式会社 株式会社降矢技研 上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 23社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT, LTD. Cutting Tool Innovations, Inc. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. OSG Ferramentas de Precisão Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Limited OSG Europe S.A. OSG A.I.M.O. S.A. OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica, S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 韓国OSG株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 下記の連結子会社は中間連結財務諸表の作成において、4月30日を中間決算日とした中間決算を行っております。 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 7社 下記の連結子会社7社は中間連結財務諸表の作成において、3月31日を中間仮決算日とした中間決算を行っております。 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. Taiho Tool (BVI) Inc. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の3月31日又は4月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な処理を行っております。</p>	<p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 下記の連結子会社は中間連結財務諸表の作成において、4月30日を中間決算日とした中間決算を行っております。 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 7社 下記の連結子会社7社は中間連結財務諸表の作成において、3月31日を中間仮決算日とした中間決算を行っております。 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. Taiho Tool (BVI) Inc. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の3月31日又は4月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な処理を行っております。</p>	<p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 7社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. Taiho Tool (BVI) Inc. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社7社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上していません。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 ...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務と ヘッジ手段が同一通貨の 為替予約及び通貨オプシ ョンについては、有効性 評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理方法は税抜方式によって おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手元現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務と ヘッジ手段が同一通貨の 為替予約・通貨オプショ ン及び特例処理によっ ている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務と ヘッジ手段が同一通貨の 為替予約及び通貨オプシ ョンについては、有効性 評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手元現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。</p>

(会計処理方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が53百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は57,422百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、従来役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、中間連結会計期間末の要支給額を計上していましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降については引当金の計上を取りやめました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社は平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当中間連結会計期間末に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、当中間連結会計期間末に未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社は従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降については引当金の計上を取りやめました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当連結会計年度に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、流動負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																																																																																											
1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、62,026百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,004百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,456百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,004百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,782百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済額)</td> <td>(200百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,004百万円	機械装置及び運搬具	528百万円	土地	3,456百万円	その他	14百万円	計	9,004百万円	建物及び構築物	4,483百万円	土地	3,299百万円	計	7,782百万円	支払手形及び買掛金	27百万円	短期借入金	991百万円	長期借入金	662百万円	(うち一年以内返済額)	(200百万円)	現金及び預金	4百万円	投資有価証券	7百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、67,899百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,398百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,568百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,785百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,085百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済額)</td> <td>(211百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,398百万円	機械装置及び運搬具	600百万円	土地	3,449百万円	その他	120百万円	計	10,568百万円	建物及び構築物	5,785百万円	土地	3,299百万円	計	9,085百万円	支払手形及び買掛金	1,609百万円	短期借入金	980百万円	長期借入金	793百万円	(うち一年以内返済額)	(211百万円)	現金及び預金	0百万円	投資有価証券	13百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,165百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,717百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,045百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,170百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,470百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済額)</td> <td>(190百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,717百万円	機械装置及び運搬具	823百万円	土地	3,454百万円	その他	49百万円	計	10,045百万円	建物及び構築物	5,170百万円	土地	3,299百万円	計	8,470百万円	支払手形及び買掛金	980百万円	短期借入金	1,843百万円	長期借入金	522百万円	(うち一年以内返済額)	(190百万円)	現金及び預金	4百万円	投資有価証券	16百万円	支払手形及び買掛金	4百万円
建物及び構築物	5,004百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	528百万円																																																																																														
土地	3,456百万円																																																																																														
その他	14百万円																																																																																														
計	9,004百万円																																																																																														
建物及び構築物	4,483百万円																																																																																														
土地	3,299百万円																																																																																														
計	7,782百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	27百万円																																																																																														
短期借入金	991百万円																																																																																														
長期借入金	662百万円																																																																																														
(うち一年以内返済額)	(200百万円)																																																																																														
現金及び預金	4百万円																																																																																														
投資有価証券	7百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	0百万円																																																																																														
建物及び構築物	6,398百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	600百万円																																																																																														
土地	3,449百万円																																																																																														
その他	120百万円																																																																																														
計	10,568百万円																																																																																														
建物及び構築物	5,785百万円																																																																																														
土地	3,299百万円																																																																																														
計	9,085百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	1,609百万円																																																																																														
短期借入金	980百万円																																																																																														
長期借入金	793百万円																																																																																														
(うち一年以内返済額)	(211百万円)																																																																																														
現金及び預金	0百万円																																																																																														
投資有価証券	13百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	0百万円																																																																																														
建物及び構築物	5,717百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	823百万円																																																																																														
土地	3,454百万円																																																																																														
その他	49百万円																																																																																														
計	10,045百万円																																																																																														
建物及び構築物	5,170百万円																																																																																														
土地	3,299百万円																																																																																														
計	8,470百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	980百万円																																																																																														
短期借入金	1,843百万円																																																																																														
長期借入金	522百万円																																																																																														
(うち一年以内返済額)	(190百万円)																																																																																														
現金及び預金	4百万円																																																																																														
投資有価証券	16百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	4百万円																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																		
2 保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2 保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2 保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証先	保証額 (百万円)	従業員	36	計	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証先	保証額 (百万円)	従業員	30	計	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証先	保証額 (百万円)	従業員	33	計	33
債務保証先	保証額 (百万円)																			
従業員	36																			
計	36																			
債務保証先	保証額 (百万円)																			
従業員	30																			
計	30																			
債務保証先	保証額 (百万円)																			
従業員	33																			
計	33																			
3 受取手形裏書譲渡高 13百万円	3 受取手形裏書譲渡高 15百万円	3 受取手形割引高 65百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円																		

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>減価償却費 326百万円 退職給付費用 118百万円 従業員給料賞与 3,172百万円 販売奨励金 308百万円 連結調整勘定 償却額 124百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>減価償却費 368百万円 貸倒引当金 9百万円 繰入額 退職給付費用 107百万円 役員賞与引当金 106百万円 繰入額 従業員給料賞与 3,737百万円 販売奨励金 429百万円 連結調整勘定 償却額 63百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>減価償却費 696百万円 貸倒引当金 42百万円 繰入額 退職給付費用 218百万円 従業員給料賞与 6,533百万円 販売奨励金 640百万円 連結調整勘定 償却額 152百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 6百万円 土地 58百万円 計 65百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 7百万円 土地 1百万円 計 8百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 10百万円 土地 133百万円 その他 0百万円 計 145百万円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円 機械装置及び 運搬具 25百万円 その他 10百万円 計 73百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 105百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 その他 15百万円 計 129百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円 機械装置及び 運搬具 74百万円 その他 16百万円 計 129百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び 運搬具 6百万円 その他 0百万円 計 9百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 1百万円 土地 14百万円 その他 0百万円 計 17百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円 機械装置及び 運搬具 9百万円 土地 1百万円 その他 0百万円 計 19百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 342 906 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 愛甲郡</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>神奈川県 愛甲郡</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県 岡崎市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地・建物については、生産工程の移転等により、現在は遊休資産としております。今後の使用予定もなく、時価が著しく下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたり、主として事業所別に資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	神奈川県 愛甲郡	16	遊休	建物	神奈川県 愛甲郡	35	遊休	土地	愛知県 岡崎市	1	計			53	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休	土地	神奈川県 愛甲郡	16																			
遊休	建物	神奈川県 愛甲郡	35																			
遊休	土地	愛知県 岡崎市	1																			
計			53																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	98,955,226株			98,955,226株
合計	98,955,226株			98,955,226株
自己株式				
普通株式 (注)	876,300株	451,755株	57,102株	1,270,953株
合計	876,300株	451,755株	57,102株	1,270,953株

(注) 普通株式の自己株式数の増加451,755株は、旧商法第211条ノ3条第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受け447,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,755株によるものであります。また普通株式の自己株式数の減少57,102株は、新株予約権付社債転換請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中に行なった剰余金の配当に関する事項

平成18年2月18日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	1,569,262,816円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成17年11月30日
効力発生日	平成18年2月20日

2 当中間連結会計期間の末日後に行なった剰余金の配当に関する事項

平成18年6月29日の取締役会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	1,172,211,276円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 5,551	現金及び預金勘定 6,243	現金及び預金勘定 6,219
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 128	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 116	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 144
有価証券勘定 0	有価証券勘定 2	有価証券勘定 0
株式及び取得日から 満期日又は償還日ま での期間が3ヶ月を 超える短期投資 0	株式及び取得日から 満期日又は償還日ま での期間が3ヶ月を 超える短期投資 2	株式及び取得日から 満期日又は償還日ま での期間が3ヶ月を 超える短期投資 0
現金及び現金同等物 5,423	現金及び現金同等物 6,127	現金及び現金同等物 6,075

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				1 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額				1 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	3,538	757	2,780	機械装 置及び 運搬具	5,582	1,236	4,346	機械装 置及び 運搬具	4,593	1,078	3,514
その他	366	142	223	その他	494	171	323	その他	534	183	351
合計	3,904	900	3,004	合計	6,077	1,407	4,669	合計	5,128	1,261	3,866
未経過リース料中間期末残 高相当額				未経過リース料中間期末残 高相当額等 未経過リース料中間期末残 高相当額				未経過リース料期末残高相 当額			
1年以内		489百万円 (2)		1年以内		794百万円 (8)		1年以内		642百万円 (5)	
1年超		2,570百万円 (7)		1年超		3,956百万円 (25)		1年超		3,267百万円 (16)	
合計		3,060百万円 (10)		合計		4,751百万円 (33)		合計		3,910百万円 (21)	
(注1)上記の()内書は、転 貸リースに係わる未経 過リース料中間期末残 高相当額であります。				(注1) 同左				(注1)上記の()内書は、転 貸リースに係わる未経 過リース料期末残高相 当額であります。			
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		246百万円		支払リース料		397百万円		支払リース料		571百万円	
減価償却費 相当額		225百万円		減価償却費 相当額		364百万円		減価償却費 相当額		520百万円	
支払利息相当額		24百万円		支払利息相当額		31百万円		支払利息相当額		56百万円	

[前へ](#)[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 117百万円 (12) 1年超 356百万円 (30) 合計 474百万円 (43)</p> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。</p> <p>2 貸手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 131百万円 (15) 1年超 468百万円 (33) 合計 600百万円 (49)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 貸手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 135百万円 (13) 1年超 460百万円 (32) 合計 595百万円 (46)</p> <p>同左</p> <p>2 貸手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216</td> <td>143</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> <td>154</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21百万円 (2) 1年超 47百万円 (7) 合計 69百万円 (9)</p> <p>(注1)上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	216	143	73	その他	14	10	3	合計	231	154	76	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>68</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> <td>75</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 22百万円 (9) 1年超 54百万円 (27) 合計 77百万円 (36)</p> <p>(注1) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	108	68	40	その他	8	7	1	合計	117	75	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216</td> <td>151</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> <td>163</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22百万円 (5) 1年超 49百万円 (16) 合計 71百万円 (22)</p> <p>(注1)上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	216	151	65	その他	14	11	2	合計	231	163	67
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	216	143	73																																															
その他	14	10	3																																															
合計	231	154	76																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	108	68	40																																															
その他	8	7	1																																															
合計	117	75	41																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	216	151	65																																															
その他	14	11	2																																															
合計	231	163	67																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 19百万円 減価償却費 10百万円 受取利息相当 1百万円 額</p> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分 方法については利息法によっ ております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取 引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 43百万円 (43)</p> <p>1年超 56百万円 (56)</p> <hr/> <p>合計 100百万円 (100)</p> <p>上記の()内書は、転貸リ ースに係わる未経過リース料 であります。</p>	<p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 10百万円 減価償却費 5百万円 受取利息相当 1百万円 額</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取 引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 57百万円 (57)</p> <p>1年超 137百万円 (137)</p> <hr/> <p>合計 195百万円 (195)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。</p>	<p>受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 31百万円 減価償却費 18百万円 受取利息相当 3百万円 額</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取 引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 44百万円 (44)</p> <p>1年超 96百万円 (96)</p> <hr/> <p>合計 141百万円 (141)</p> <p>同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年5月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	12	12	0
計	12	12	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	630	1,529	898
その他	21	28	6
計	652	1,558	905

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	108
その他	7
計	115

(当中間連結会計期間) (平成18年5月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	12	11	0
計	12	11	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	601	2,582	1,980
その他	21	40	18
計	623	2,623	1,999

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	94
その他	9
計	103

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	12	12	0
計	12	12	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	624	2,369	1,745
その他	21	38	16
計	646	2,408	1,762

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91
その他	8
計	100

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	195	197	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間) (平成18年5月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,575	5,818	2,258	5,442	37,094		37,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,429	132	38	428	5,029	(5,029)	
計	28,005	5,950	2,296	5,871	42,124	(5,029)	37,094
営業費用	23,619	5,079	1,963	4,898	35,561	(5,069)	30,491
営業利益	4,385	871	333	973	6,563	39	6,603

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,180	7,541	2,582	7,872	44,177		44,177
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,733	216	24	511	6,486	(6,486)	
計	31,914	7,758	2,607	8,384	50,663	(6,486)	44,177
営業費用	27,092	6,460	2,242	6,400	42,196	(6,320)	35,875
営業利益	4,822	1,297	364	1,984	8,467	(166)	8,301

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が106百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,267	12,285	4,576	12,001	78,130		78,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,047	301	58	1,043	11,450	(11,450)	
計	59,314	12,587	4,634	13,044	89,580	(11,450)	78,130
営業費用	49,650	10,771	4,040	10,971	75,433	(11,428)	64,004
営業利益	9,664	1,815	594	2,073	14,147	(21)	14,125

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,580	2,435	5,720	41	13,777
連結売上高(百万円)					37,094
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	6.6	15.4	0.1	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,330	2,740	8,272	22	18,365
連結売上高(百万円)					44,177
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	6.2	18.6	0.1	41.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,263	4,772	12,386	40	29,462
連結売上高(百万円)					78,130
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	6.1	15.8	0.1	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 509円82銭	1株当たり純資産額 587円88銭	1株当たり純資産額 554円90銭
1株当たり中間純利益 47円61銭	1株当たり中間純利益 44円36銭	1株当たり当期純利益 89円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円46銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 44円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成17年5月31日	当中間連結会計期間末 平成18年5月31日	前連結会計年度末 平成17年11月30日
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		64,036	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		6,609	
(うち少数株主持分)		(6,609)	
普通株式に係る純資産額(百万円)		57,426	
普通株式の発行済株式数(株)		98,955,226	
普通株式の自己株式数(株)		1,270,953	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)		97,684,273	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,466	4,338	8,758
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			223
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(223)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,466	4,338	8,535
普通株式の期中平均 株式数(株)	93,817,006	97,807,836	95,791,931
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	4,447,454	48,949	2,421,140
(うち新株予約権)	(4,447,454)	(48,949)	(2,421,140)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																		
	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、特別利益75百万円が発生しております。</p> <p>(資本・業務提携契約及び株式譲受契約について)</p> <p>当社は平成18年7月25日開催の取締役会において、株式会社タンガロイ(本店：神奈川県川崎市、代表：徳永昭大)との資本・業務提携契約の締結を決議いたしました。</p> <p>またそれに伴い、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社との間で、タンガロイ株式の株式譲受契約の締結も併せて決議し、取得を完了いたしました。</p> <p>1 資本・業務提携契約の内容</p> <p>当社と株式会社タンガロイは、生産、販売、研究開発等の各分野における相互の経営資源の有効活用を目的として、総合的な提携を行います。</p> <p>また、その関係強化のために当社はタンガロイの株式を取得いたしました。</p> <p>2 株式譲受契約の内容</p> <table border="0" data-bbox="555 1391 906 1756"> <tr> <td>株式の取得先</td> <td>野村プリンシパル・ファイナンス株式会社</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株 (所有割合0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>6,750株 (取得金額 15,660百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,750株 (所有割合 19.18%)</td> </tr> <tr> <td>株式の譲受日</td> <td>平成18年8月18日</td> </tr> </table>	株式の取得先	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社	取得前の所有株式数	0株 (所有割合0%)	取得株式数	6,750株 (取得金額 15,660百万円)	取得後の所有株式数	6,750株 (所有割合 19.18%)	株式の譲受日	平成18年8月18日	<p>(自己株式の取得)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを下記のとおり決議いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="930 479 1326 792"> <tr> <td>1 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2 取得する株式の総数</td> <td>50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)</td> </tr> <tr> <td>3 株式の取得価額の総額</td> <td>10億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>4 自己株式買受けの日程</td> <td>平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで</td> </tr> </table>	1 取得する株式の種類	当社普通株式	2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)	3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)	4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで
株式の取得先	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社																			
取得前の所有株式数	0株 (所有割合0%)																			
取得株式数	6,750株 (取得金額 15,660百万円)																			
取得後の所有株式数	6,750株 (所有割合 19.18%)																			
株式の譲受日	平成18年8月18日																			
1 取得する株式の種類	当社普通株式																			
2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)																			
3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)																			
4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>3 株式会社タンガロイの概要</p> <p>商号 株式会社タン ガロイ</p> <p>主な事業内容 超硬工具の製 造販売</p> <p>設立年月日 昭和9年12月</p> <p>本店所在地 神奈川県川崎 市幸区堀川町 580番地ソリッ ドスクエア</p> <p>代表者 徳永昭大</p> <p>資本金 8,000百万円 (平成18年7月 25日現在)</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>(社債の発行について)</p> <p>当社は、平成18年8月7日開催の取締役会において、第2回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>1 社債の種類 無担保国内普通社債(適格機関投資家限定)</p> <p>2 発行総額 15,500百万円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4 利率 0.666%(平成18年8月18日から平成18年11月17日まで)</p> <p>5 年限 6ヶ月</p> <p>6 発行日 平成18年8月17日</p> <p>7 償還期限 平成19年2月16日</p> <p>8 資金の用途 株式会社タンガロイの株式取得</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		316		272		468	
2 受取手形		803		470		471	
3 売掛金		7,397		7,134		7,718	
4 たな卸資産		5,042		6,420		5,533	
5 短期貸付金		4,566		5,084		4,913	
6 繰延税金資産		199		270		300	
7 その他	4	331		767		843	
貸倒引当金		74		56		58	
流動資産合計		18,581	30.6	20,363	30.4	20,191	31.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	6,523		8,525		7,164	
(2) 機械及び装置	1	7,196		7,818		7,206	
(3) 土地	2	5,919		6,020		6,055	
(4) その他	1	2,016		2,313		2,303	
有形固定資産合計		21,655	35.7	24,677	36.8	22,730	35.2
2 無形固定資産		417	0.7	459	0.7	461	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	13,121		14,923		14,485	
(2) 出資金		3,909		4,026		3,909	
(3) 長期貸付金		1,108		1,125		1,248	
(4) 繰延税金資産		839		484		571	
(5) その他	1	1,207		1,179		1,193	
貸倒引当金		152		161		152	
投資その他の資産合計		20,034	33.0	21,577	32.1	21,254	32.9
固定資産合計		42,108	69.4	46,714	69.6	44,446	68.8
資産合計		60,689	100.0	67,077	100.0	64,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,080		1,727		2,219	
2	2	1,700		100		2,750	
3				4,543			
4		857		953		1,441	
5		3,223		3,361		3,340	
6				90			
7		1,099		1,731		1,531	
			8,960	14.8	12,508	18.6	11,283
流動負債合計							
固定負債							
1		50				50	
2		6,500		8,184		6,500	
3		2,424		2,402		2,435	
4		27		66		49	
		9,002	14.8	10,653	15.9	9,035	14.0
		17,963	29.6	23,162	34.5	20,319	31.4
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		10,404	17.2			10,404	16.1
資本剰余金							
1		12,051				12,051	
2		2,044				2,234	
		14,095	23.2			14,285	22.1
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		2,008				2,008	
2		10,628				10,628	
3		5,616				6,955	
		18,253	30.1			19,593	30.3
		440	0.7			885	1.4
		467	0.8			850	1.3
		42,726	70.4			44,317	68.6
		60,689	100.0			64,637	100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,404	15.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,051			
(2) その他資本剰余金				2,204			
資本剰余金合計				14,256	21.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,008			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				170			
別途積立金				10,500			
繰越利益剰余金				7,364			
利益剰余金合計				20,043	29.9		
4 自己株式				1,781	2.6		
株主資本合計				42,923	64.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				988	1.5		
2 繰延ヘッジ損益				4	0.0		
評価・換算差額等合計				992	1.5		
純資産合計				43,915	65.5		
負債純資産合計				67,077	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		21,959	100.0	23,426	100.0	45,760	100.0
売上原価		15,452	70.4	16,409	70.0	32,248	70.5
売上総利益		6,506	29.6	7,017	30.0	13,511	29.5
販売費及び一般管理費		3,811	17.3	4,210	18.0	7,673	16.7
営業利益		2,695	12.3	2,806	12.0	5,837	12.8
営業外収益							
1 受取利息		18		24		41	
2 受取配当金		645		823		1,212	
3 その他		245		255		594	
計		910	4.2	1,103	4.7	1,847	4.0
営業外費用							
1 支払利息		32		52		65	
2 売上割引		307		327		640	
3 その他		95		248		195	
計		435	2.0	627	2.7	901	2.0
経常利益		3,170	14.5	3,282	14.0	6,784	14.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		26		2		42	
2 投資有価証券売却益		599		35		600	
3 その他		60		1		135	
計		686	3.1	39	0.1	778	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	1	58		93		101	
2 固定資産売却損	2	574		16		581	
3 投資有価証券評価損				3			
4 ゴルフ会員権評価損		0		9			
計		633	2.9	123	0.5	683	1.5
税引前中間(当期)純利益		3,223	14.7	3,198	13.6	6,879	15.0
法人税、住民税及び 事業税		897	4.1	966	4.1	2,360	5.2
法人税等調整額		91	0.4	45	0.2	37	0.1
中間(当期)純利益		2,235	10.2	2,185	9.3	4,556	9.9
前期繰越利益		3,381				3,381	
中間配当額						982	
中間(当期)未処分利益		5,616				6,955	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,234	14,285	2,008	128	10,500	6,955	19,593	850	43,432
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								1,569	1,569		1,569
利益処分による役員賞与								166	166		166
固定資産圧縮積立金積立						60		60			
固定資産圧縮積立金取崩						18		18			
中間純利益								2,185	2,185		2,185
自己株式の取得										1,010	1,010
自己株式の処分			29	29						79	50
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			29	29		42		408	450	930	509
平成18年5月31日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	170	10,500	7,364	20,043	1,781	42,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(百万円)	885		885	44,317
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,569
利益処分による役員賞与				166
固定資産圧縮積立金積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
中間純利益				2,185
自己株式の取得				1,010
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	102	4	106	106
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	102	4	106	402
平成18年5月31日残高(百万円)	988	4	992	43,915

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品.....総平均法による低価法 製品・仕掛品...総平均法による原価法、ただし、販売用機械は個別法による原価法 原材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....均等償却 (4) 信託建物・構築物.....定率法 (5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置.....定額法 (ロ)信託工具器具備品.....定率法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品.....同左 製品・仕掛品...同左</p> <p>原材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左 (3) 長期前払費用.....同左 (4) 信託建物・構築物.....同左 (5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置.....同左 (ロ)信託工具器具備品.....同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品.....同左 製品・仕掛品...同左</p> <p>原材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左 (3) 長期前払費用.....同左 (4) 信託建物・構築物.....同左 (5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置.....同左 (ロ)信託工具器具備品.....同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算出した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務 とヘッジ手段が同一通 貨の為替予約につい ては、有効性評価を省略 しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等と仮受消費 税等は相殺し、相殺後の金額は中 間貸借対照表の流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務 とヘッジ手段が同一通 貨の為替予約及び特例 処理によっている金利 スワップについては有 効性評価を省略して おります。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務 とヘッジ手段が同一通 貨の為替予約につい ては、有効性評価を省略 しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が90百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は、43,911百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を取りやめました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当中間会計期間に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、当中間会計期間末に未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を取りやめました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当期中に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、流動負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">46,446百万円</p> <p>投資その他の資産に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">371百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,729百万円</p> <p>投資その他の資産に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">409百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,016百万円</p> <p>投資その他の資産に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">390百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 4,577百万円</p> <p>土地 3,378百万円</p> <hr/> <p>計 7,956百万円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 4,483百万円</p> <p>土地 3,299百万円</p> <hr/> <p>計 7,782百万円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 950百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 5,874百万円</p> <p>土地 3,378百万円</p> <hr/> <p>計 9,252百万円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 5,785百万円</p> <p>土地 3,299百万円</p> <hr/> <p>計 9,085百万円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 100百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 5,265百万円</p> <p>土地 3,378百万円</p> <hr/> <p>計 8,643百万円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 5,170百万円</p> <p>土地 3,299百万円</p> <hr/> <p>計 8,470百万円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,450百万円</p>
<p>(2) その他</p> <p>投資有価証券 7百万円</p> <p>営業取引の担保(質権)に供しております。</p>	<p>(2) その他</p> <p>投資有価証券 13百万円</p> <p>営業取引の担保(質権)に供しております。</p>	<p>(2) その他</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>営業取引の担保(質権)に供しております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社及び当社従業員について、その金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>大宝精密工具 股份有限公司 OSG</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>Ferramentas De Precisão Ltda.</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>TAIHO TOOL (BVI) Inc.</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>OSG GmbH Quality</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>Carbide Tool Inc.</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務は中間期末日の為替相場により円換算してあります。</p>	大宝精密工具 股份有限公司 OSG	325百万円	Ferramentas De Precisão Ltda.	9百万円	TAIHO TOOL (BVI) Inc.	473百万円	大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	214百万円	OSG GmbH Quality	26百万円	Carbide Tool Inc.	108百万円	従業員	36百万円	合計	1,194百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社及び当社従業員について、その金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>大宝精密工具 股份有限公司 OSG</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>Ferramentas De Precisão Ltda.</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>TAIHO TOOL (BVI) Inc.</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>OSG Tap and Die, Inc.</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>OSG GmbH</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,435百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務は中間期末日の為替相場により円換算してあります。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	大宝精密工具 股份有限公司 OSG	1,288百万円	Ferramentas De Precisão Ltda.	10百万円	TAIHO TOOL (BVI) Inc.	570百万円	大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	297百万円	OSG Tap and Die, Inc.	226百万円	OSG GmbH	12百万円	従業員	30百万円	合計	2,435百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社及び当社従業員について、その金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>大宝精密工具 股份有限公司 OSG</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>Ferramentas De Precisão Ltda.</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>TAIHO TOOL (BVI) Inc.</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>OSG Tap and Die, Inc.</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>OSG GmbH</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,975百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算してあります。</p>	大宝精密工具 股份有限公司 OSG	652百万円	Ferramentas De Precisão Ltda.	10百万円	TAIHO TOOL (BVI) Inc.	619百万円	大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	231百万円	OSG Tap and Die, Inc.	399百万円	OSG GmbH	27百万円	従業員	33百万円	合計	1,975百万円
大宝精密工具 股份有限公司 OSG	325百万円																																																	
Ferramentas De Precisão Ltda.	9百万円																																																	
TAIHO TOOL (BVI) Inc.	473百万円																																																	
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	214百万円																																																	
OSG GmbH Quality	26百万円																																																	
Carbide Tool Inc.	108百万円																																																	
従業員	36百万円																																																	
合計	1,194百万円																																																	
大宝精密工具 股份有限公司 OSG	1,288百万円																																																	
Ferramentas De Precisão Ltda.	10百万円																																																	
TAIHO TOOL (BVI) Inc.	570百万円																																																	
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	297百万円																																																	
OSG Tap and Die, Inc.	226百万円																																																	
OSG GmbH	12百万円																																																	
従業員	30百万円																																																	
合計	2,435百万円																																																	
大宝精密工具 股份有限公司 OSG	652百万円																																																	
Ferramentas De Precisão Ltda.	10百万円																																																	
TAIHO TOOL (BVI) Inc.	619百万円																																																	
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	231百万円																																																	
OSG Tap and Die, Inc.	399百万円																																																	
OSG GmbH	27百万円																																																	
従業員	33百万円																																																	
合計	1,975百万円																																																	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																				
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に含まれる信託固定資産</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	機械及び装置	22百万円	その他	4百万円	計	58百万円	土地	571百万円	建物	2百万円	機械及び装置	0百万円	計	574百万円	有形固定資産	1,137百万円	無形固定資産	29百万円	投資その他の資産に含まれる信託固定資産	18百万円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に含まれる信託固定資産</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	建物	76百万円	機械及び装置	7百万円	その他	9百万円	計	93百万円	土地	14百万円	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	その他	0百万円	計	16百万円	有形固定資産	1,214百万円	無形固定資産	52百万円	投資その他の資産に含まれる信託固定資産	18百万円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に含まれる信託固定資産</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	機械及び装置	60百万円	その他	9百万円	計	101百万円	土地	572百万円	建物	8百万円	機械及び装置	0百万円	計	581百万円	有形固定資産	2,396百万円	無形固定資産	77百万円	投資その他の資産に含まれる信託固定資産	37百万円
建物	31百万円																																																																					
機械及び装置	22百万円																																																																					
その他	4百万円																																																																					
計	58百万円																																																																					
土地	571百万円																																																																					
建物	2百万円																																																																					
機械及び装置	0百万円																																																																					
計	574百万円																																																																					
有形固定資産	1,137百万円																																																																					
無形固定資産	29百万円																																																																					
投資その他の資産に含まれる信託固定資産	18百万円																																																																					
建物	76百万円																																																																					
機械及び装置	7百万円																																																																					
その他	9百万円																																																																					
計	93百万円																																																																					
土地	14百万円																																																																					
建物	1百万円																																																																					
機械及び装置	0百万円																																																																					
その他	0百万円																																																																					
計	16百万円																																																																					
有形固定資産	1,214百万円																																																																					
無形固定資産	52百万円																																																																					
投資その他の資産に含まれる信託固定資産	18百万円																																																																					
建物	31百万円																																																																					
機械及び装置	60百万円																																																																					
その他	9百万円																																																																					
計	101百万円																																																																					
土地	572百万円																																																																					
建物	8百万円																																																																					
機械及び装置	0百万円																																																																					
計	581百万円																																																																					
有形固定資産	2,396百万円																																																																					
無形固定資産	77百万円																																																																					
投資その他の資産に含まれる信託固定資産	37百万円																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	876,300株	451,755株	57,102株	1,270,953株
合計	876,300株	451,755株	57,102株	1,270,953株

(注) 普通株式の自己株式数の増加451,755株は、旧商法第211条の3条第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受け447,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,755株によるものであります。また普通株式の自己株式数の減少57,102株は、新株予約権付社債転換請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,965	584	2,381	機械及び装置	4,054	1,069	2,984	機械及び装置	4,023	968	3,054
その他	490	270	219	その他	437	159	278	その他	530	212	318
合計	3,456	854	2,601	合計	4,492	1,228	3,263	合計	4,553	1,180	3,373
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 448百万円 1年超 2,267百万円 合計 2,715百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 590百万円 1年超 2,713百万円 合計 3,304百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 574百万円 1年超 2,840百万円 合計 3,415百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 230百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 322百万円 減価償却費相当額 293百万円 支払利息相当額 32百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 511百万円 減価償却費相当額 462百万円 支払利息相当額 54百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 13百万円 1年超 20百万円 合計 33百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 20百万円 1年超 26百万円 合計 47百万円 (減損損失について) リース資産に配当された減損損失はありません。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 21百万円 1年超 36百万円 合計 58百万円			

次へ

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 435円08銭	1株当たり純資産額 449円56銭	1株当たり純資産額 450円17銭
1株当たり中間純利益 23円82銭	1株当たり中間純利益 22円35銭	1株当たり当期純利益 45円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成17年5月31日	当中間会計期間末 平成18年5月31日	前事業年度末 平成17年11月30日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		43,915	
普通株式に係る純資産額(百万円)		43,915	
普通株式の発行済株式数(株)		98,955,226	
普通株式の自己株式数(株)		1,270,953	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)		97,684,273	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,235	2,185	4,556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			166
(うち利益処分による役 員賞与金)	()	()	(166)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,235	2,185	4,390
普通株式の期中平均 株式数(株)	93,817,006	97,807,836	95,791,931
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	4,447,454	48,949	2,421,140
(うち新株予約権)	(4,447,454)	(48,949)	(2,421,140)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																								
	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、特別利益103百万円が発生しております。</p> <p>(資本・業務提携契約及び株式譲受契約について)</p> <p>当社は平成18年7月25日開催の取締役会において、株式会社タンガロイ(本店：神奈川県川崎市、代表：徳永昭大)との資本・業務提携契約の締結を決議いたしました。</p> <p>またそれに伴い、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社との間で、タンガロイ株式の株式譲受契約の締結も併せて決議し、取得を完了いたしました。</p> <p>1 資本・業務提携契約の内容</p> <p>当社と株式会社タンガロイは、生産、販売、研究開発等の各分野における相互の経営資源の有効活用を目的として、総合的な提携を行います。</p> <p>また、その関係強化のために当社はタンガロイの株式を取得いたしました。</p> <p>2 株式譲受契約の内容</p> <table border="0" data-bbox="555 1361 906 1722"> <tr> <td>株式の取得先</td> <td>野村プリンシパル・ファイナンス株式会社</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>6,750株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有割合0%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(取得金額15,660百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,750株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有割合19.18%)</td> </tr> <tr> <td>株式の譲受日</td> <td>平成18年8月18日</td> </tr> </table>	株式の取得先	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社	取得前の所有株式数	0株	取得株式数	6,750株		(所有割合0%)		(取得金額15,660百万円)	取得後の所有株式数	6,750株		(所有割合19.18%)	株式の譲受日	平成18年8月18日	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを下記のとおり決議いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="932 479 1326 792"> <tr> <td>1 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2 取得する株式の総数</td> <td>50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)</td> </tr> <tr> <td>3 株式の取得価額の総額</td> <td>10億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>4 自己株式買受けの日程</td> <td>平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで</td> </tr> </table>	1 取得する株式の種類	当社普通株式	2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)	3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)	4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで
株式の取得先	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社																									
取得前の所有株式数	0株																									
取得株式数	6,750株																									
	(所有割合0%)																									
	(取得金額15,660百万円)																									
取得後の所有株式数	6,750株																									
	(所有割合19.18%)																									
株式の譲受日	平成18年8月18日																									
1 取得する株式の種類	当社普通株式																									
2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)																									
3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)																									
4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで																									

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>3 株式会社タンガロイの概要</p> <p>商号 株式会社タン ガロイ</p> <p>主な事業内容 超硬工具の製 造販売</p> <p>設立年月日 昭和9年12月</p> <p>本店所在地 神奈川県川崎 市幸区堀川町 580番地ソリッ ドスクエア</p> <p>代表者 徳永昭大</p> <p>資本金 8,000百万円 (平成18年7月 25日現在)</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>(社債の発行について)</p> <p>当社は、平成18年8月7日開催の取締役会において、第2回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>1 社債の種類 無担保国内普通社債(適格機関投資家限定)</p> <p>2 発行総額 15,500百万円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4 利率 0.666%(平成18年8月18日から平成18年11月17日まで)</p> <p>5 年限 6ヶ月</p> <p>6 発行日 平成18年8月17日</p> <p>7 償還期限 平成19年2月16日</p> <p>8 資金の用途 株式会社タンガロイの株式取得</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

第94期(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)中間配当については、平成18年6月29日開催の取締役会において、平成18年5月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1	中間配当金の総額	1,172百万円
2	1株当たり中間配当金	12円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年8月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自	平成16年12月1日	平成18年2月20日
		至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成17年11月1日	平成17年12月7日
		至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年12月1日	平成18年1月10日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年1月1日	平成18年2月10日
		至	平成18年1月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年2月1日	平成18年2月22日
		至	平成18年2月18日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年2月1日	平成18年3月8日
		至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月10日	
	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成18年4月1日	平成18年5月11日	
	至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成18年5月1日	平成18年6月9日	
	至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月11日	
	至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成18年7月1日	平成18年8月9日	
	至	平成18年7月31日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月17日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上 田 圭 祐

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 英 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 英 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月25日開催の取締役会において、資本・業務提携契約の締結と株式譲受契約の締結を決議し、平成18年8月18日に株式を譲り受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月7日開催の取締役会において、普通社債を発行する決議をし、平成18年8月17日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月17日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上 田 圭 祐

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 英 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 英 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月25日開催の取締役会において、資本・業務提携契約の締結と株式譲受契約の締結を決議し、平成18年8月18日に株式を譲り受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月7日開催の取締役会において、普通社債を発行する決議をし、平成18年8月17日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上